

群馬銀行レポート

《2010.9 中間ディスクロージャー誌》

【一味違うサービスを提供し、お客さまに選んでいただける銀行】をめざして

群馬銀行

目 次

業績ハイライト

単体決算の状況	1
連結決算の状況	5

連結情報

中間連結財務諸表	7
連結リスク管理債権	18

単体情報

中間財務諸表	19
損益の状況	25
営業の状況	29
経営諸比率	38
資本の状況	39

自己資本の充実の状況

1. 連結の範囲に関する事項	40
2. 自己資本の構成に関する事項	40
3. 自己資本の充実度に関する事項	42
4. 信用リスクに関する事項	44
5. 信用リスク削減手法に関する事項	61
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	62
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	63
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	64
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	64
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	65

〔銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号）に基づく開示〕

「群馬銀行レポート《2010.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

業績ハイライト

単体決算の状況

● 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,277,096	5,284,500	5,380,108	5,265,652	5,342,469
貸出金残高	3,780,274	3,978,533	3,997,695	3,863,580	3,947,352
有価証券残高	1,971,239	1,894,412	1,933,411	1,807,940	1,944,439
総資産額	6,029,160	6,111,090	6,186,276	5,901,412	6,145,431
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)
純資産額	336,362	352,514	374,010	319,392	363,992

損益の状況

経常収益	65,153	60,236	59,069	125,029	119,967
業務粗利益	49,662	49,703	51,673	96,190	99,449
コア業務粗利益	50,526	50,347	50,932	100,160	100,243
業務純益	19,222	18,506	20,789	39,210	38,656
コア業務純益	20,085	20,134	20,812	40,388	40,901
経常利益	17,157	13,807	17,183	13,484	28,682
中間(当期)純利益	10,227	8,534	10,315	10,389	17,764

1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	681.17	714.02	757.80	646.89	737.47
中間(当期)純利益金額	20.71	17.29	20.90	21.04	35.98
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
配当額	3.50	3.50	3.50	7.00	7.50

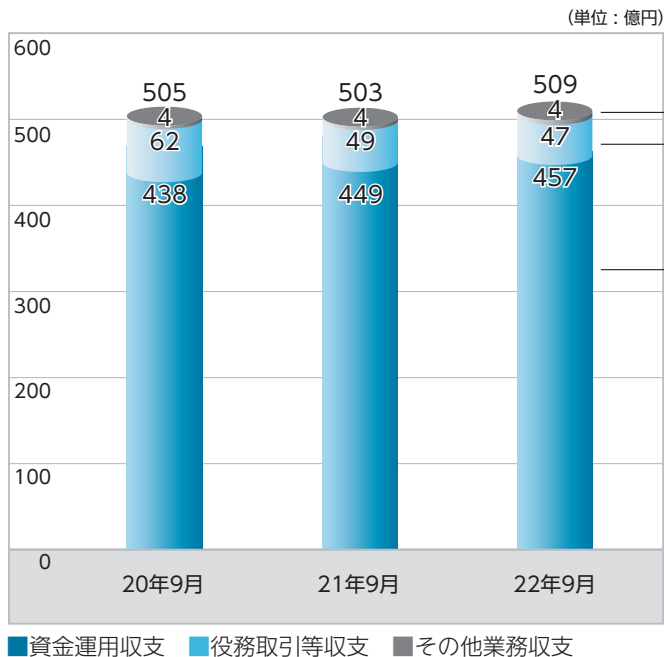
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.18	11.70	12.85	10.92	12.01
-----------------------	-------	-------	-------	-------	-------

従業員数 (人)	3,266	3,296	3,323	3,179	3,239
----------	-------	-------	-------	-------	-------

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 潜在株式調整後中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



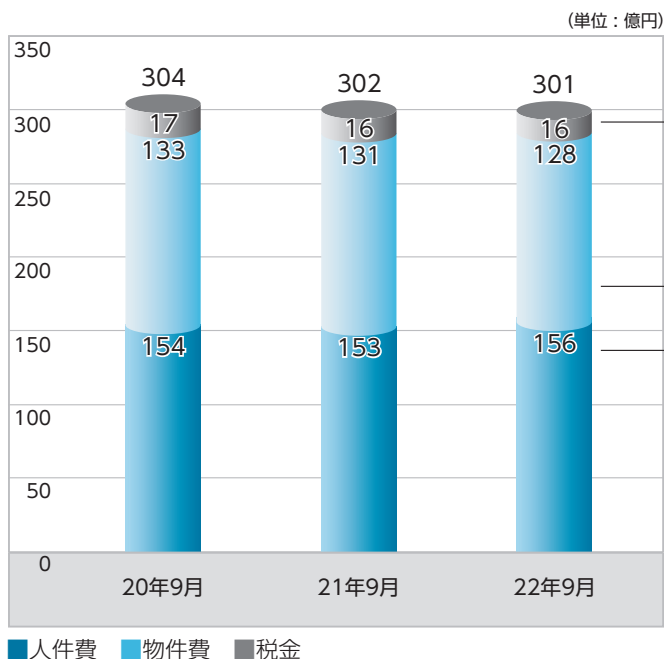
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比5億円増加し、509億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人向け貸出を中心に貸出金が増加したことなどから前中間期比7億円増加し457億円となりました。

■ 役務取引等収支は、住宅ローンの増加等に伴う生保付ローン支払保険料の増加などにより前中間期比1億円減少し47億円となりました。

■ その他業務収支は、前中間期並みの4億円となりました。

2) 経費



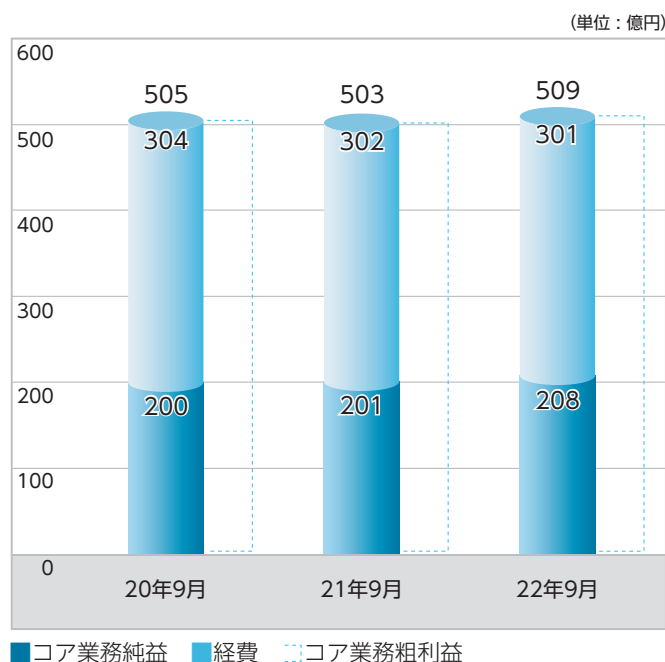
経費は、減価償却費の減少などにより前中間期比93百万円減少し301億円となりました。

■ 人件費は、派遣子会社を解散し直接雇用へ変更したことなどから前中間期比2億円増加し156億円となりました。

■ 物件費は、減価償却費や外注費などが減少したことから前中間期比3億円減少し128億円となりました。なお、派遣子会社を解散し直接雇用へ変更したことから人件費と物件費の入繰りが発生しています。（約2億円）

■ 税金は、前中間期並みの16億円となりました。

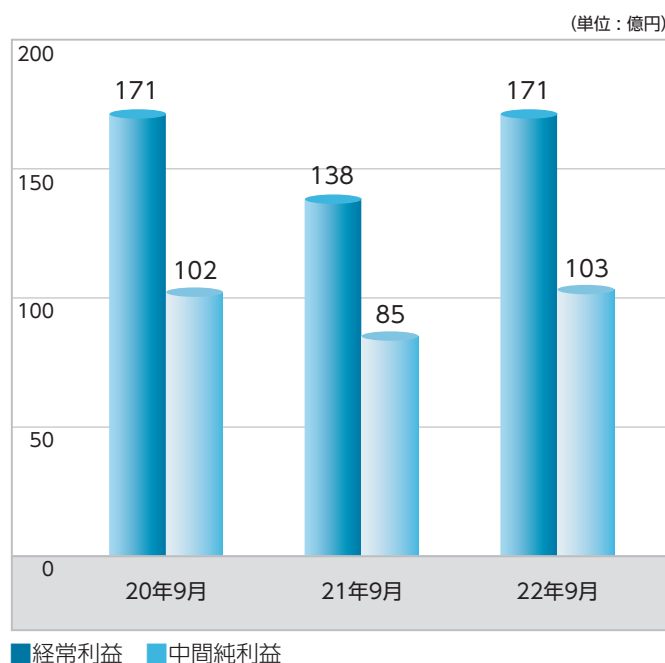
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、資金利益の増加を主因に前中間期比6億円増加し208億円となりました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前期末の株価上昇による退職給付費用関係の減少や有価証券の減損処理が減少したことなどから前中間期比11億円改善しました。

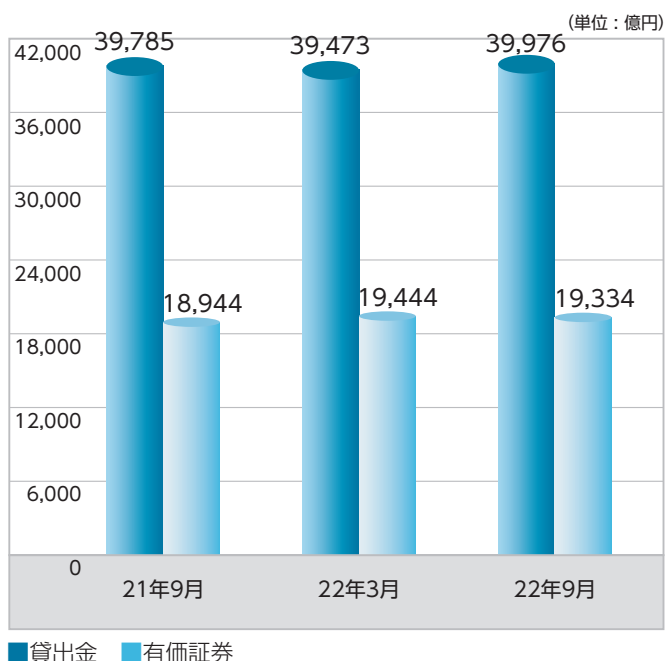
与信費用は、貸倒実績率の低下などから前中間期比4億円減少し32億円と引続き低水準となりました。

これらの結果、経常利益は前中間期比33億円増加し171億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。当中間期の特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどにより前中間期比2億円改善しました。

これらの結果、中間純利益は前中間期比17億円増加し103億円と過去2番目の高水準となりました。

●貸出金・有価証券の状況

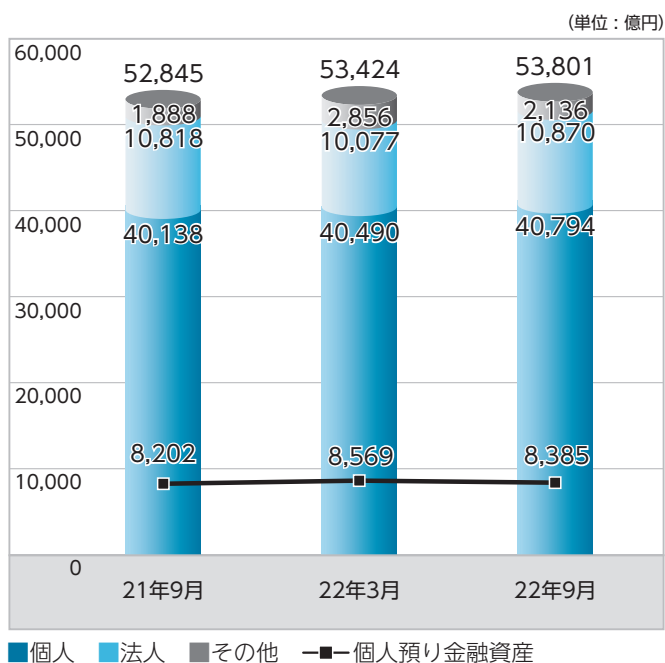


貸出金は、前期末比503億円増加し中間期末残高は3兆9,976億円となりました。

このうち、個人向け貸出は住宅ローンを中心に好調に推移し、前期末比476億円増加し1兆3,883億円となりました。また、中小企業向け貸出も資金需要が低迷するなか積極的に推進を行い、前期末比58億円増加し1兆5,968億円となりました。

有価証券は、国債の購入や地方債の引受けなどにより債券残高が増加したものの、株価下落に伴う評価益の減少により株式残高が減少したことなどから中間期末残高は前期末比110億円減少し1兆9,334億円となりました。

●預金等の状況



預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、公金預金などの減少を補い、中間期末残高は前期末比376億円増加し5兆3,801億円となりました。

法人預金は期中792億円増加し1兆870億円、個人預金は303億円増加し4兆794億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中720億円減少し2,136億円となりました。

個人預り金融資産は、個人年金保険等の販売が好調に推移しました。一方、投資信託は株式相場の低迷に伴う時価の下落により減少しました。また、公共債は、金利低下に伴い販売が減少しました。これらの結果、中間期末残高は、前期末比184億円減少しました。

連結決算の状況

●事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。
 貸出金は期中519億円増加し3兆9,635億円、有価証券は期中102億円減少し1兆9,487億円、預金は期中380億円増加し5兆3,756億円となりました。
 また、総資産は6兆2,098億円、純資産は3,860億円となりました。
 経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比23億85百万円減少し689億56百万円となりました。
 また、経常費用は預金利息等の資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比61億4百万円減少し505億59百万円となりました。
 これらの結果、経常利益は前年同期比37億18百万円増加し183億96百万円、中間純利益は前年同期比12億35百万円増加し98億52百万円となりました。
 なお、国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比0.84%上昇し、13.24%となりました。

●主要な経営指標等の推移（連結決算）

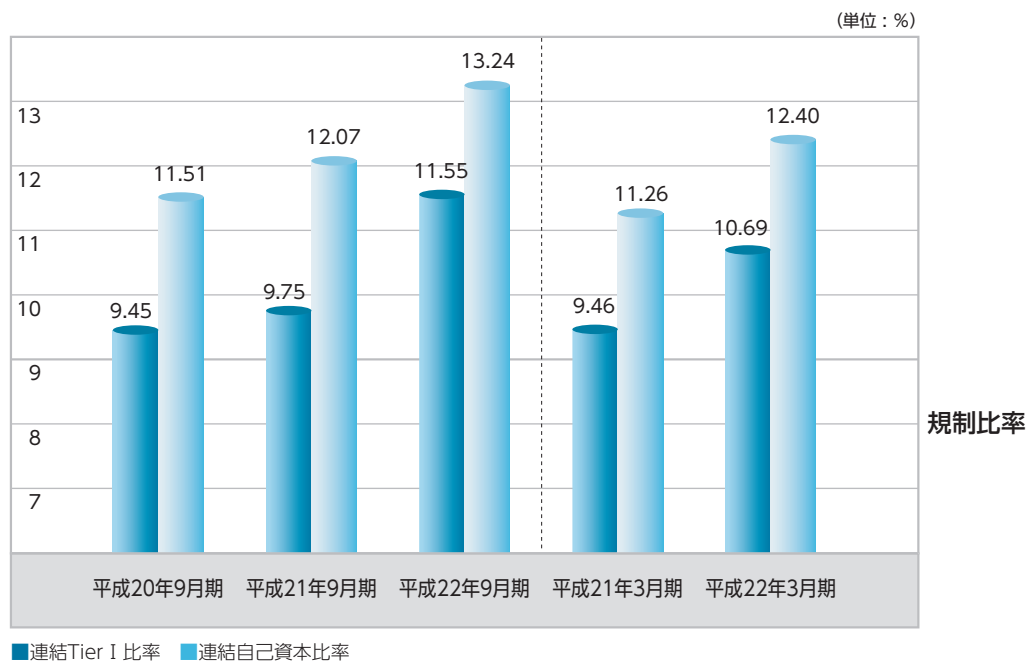
(単位：百万円)

	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度	平成21年度
	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
連結経常収益	77,105	71,341	68,956	148,283	141,758
うち連結信託報酬	—	—	—	0	0
連結経常利益	18,768	14,677	18,396	15,754	31,194
連結中間(当期)純利益	10,555	8,616	9,852	10,989	18,210
連結純資産額	346,275	363,406	386,049	329,605	375,578
連結総資産額	6,047,740	6,132,943	6,209,845	5,921,900	6,167,831
1株当たり純資産額(円)	689.78	722.84	766.05	655.28	746.84
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	21.37	17.45	19.96	22.26	36.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.51	12.07	13.24	11.26	12.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,915	50,574	22,036	△134,327	93,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,345	△58,065	△5,467	166,008	△97,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△6,755	△5,994	△5,040	△8,546
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	72,722	70,691	82,500	84,831	72,026
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕(人)	3,396 [759]	3,427 [1,411]	3,412 [1,388]	3,311 [765]	3,359 [1,249]
信託財産額	19	15	11	17	13

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

●連結自己資本比率（国際統一基準）の推移

連結自己資本比率は平成22年9月末に13.24%と国際統一基準（注1）で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率（注2））でも8%を上回る11.55%を確保しております。



（注1）自己資本比率規制（国際統一基準）

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められています。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として株主資本からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45%などの補完的項目}}{\text{信用リスク+オペレーショナル・リスク}} \times 100$$

- ・信用リスク・アセットの算出については平成21年9月期まで「標準的手法」を、平成22年3月期から「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。
- ・オペレーショナル・リスクの算出については「粗利益配分手法」を採用しております。

（注2）連結Tier I 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率です。基本的項目、補完的項目などの詳細は、40頁をご参照ください。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	101,792	124,342
コールローン及び買入手形	22,610	27,222
買入金銭債権	10,744	10,613
商品有価証券	2,651	2,079
金銭の信託	3,929	3,909
有価証券	1,908,010	1,948,739
貸出金	3,941,864	3,963,548
外国為替	2,953	2,611
リース債権及びリース投資資産	41,204	38,015
その他資産	58,208	55,633
有形固定資産	69,798	65,139
無形固定資産	8,984	8,976
繰延税金資産	3,146	2,910
支払承諾見返	20,326	17,398
貸倒引当金	△63,282	△61,297
資産の部合計	6,132,943	6,209,845
負債の部		
預金	5,279,812	5,375,679
譲渡性預金	89,838	148,983
コールマネー及び売渡手形	106,921	65,102
債券貸借取引受入担保金	117,631	121,299
借入金	75,208	13,943
外国為替	799	518
その他負債	49,962	49,337
役員賞与引当金	25	32
退職給付引当金	1,302	1,955
役員退職慰労引当金	2,120	2,131
睡眠預金払戻損失引当金	1,483	910
ポイント引当金	64	106
偶発損失引当金	398	366
繰延税金負債	11,659	14,780
再評価に係る繰延税金負債	11,981	11,248
支払承諾	20,326	17,398
【負債の部合計】	5,769,537	5,823,795
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	229,614	246,420
自己株式	△727	△787
株主資本合計	306,680	323,425
その他有価証券評価差額金	37,393	43,176
繰延ヘッジ損益	△0	△56
土地再評価差額金	13,547	12,467
為替換算調整勘定	△750	△931
評価・換算差額等合計	50,189	54,656
少数株主持分	6,536	7,967
【純資産の部合計】	363,406	386,049
負債及び純資産の部合計	6,132,943	6,209,845

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	71,341	68,956
資金運用収益	48,834	48,071
(うち貸出金利息)	(35,707)	(34,581)
(うち有価証券利息配当金)	(12,723)	(13,087)
役務取引等収益	8,238	8,320
その他業務収益	11,449	10,933
その他経常収益	2,820	1,630
経常費用	56,663	50,559
資金調達費用	4,410	3,057
(うち預金利息)	(3,917)	(2,615)
役務取引等費用	2,260	2,456
その他業務費用	10,565	8,739
営業経費	30,354	30,644
その他経常費用	9,072	5,661
経常利益	14,677	18,396
特別利益	8	11
固定資産処分益	0	4
償却債権取立益	8	6
特別損失	382	185
固定資産処分損	133	167
減損損失	249	17
税金等調整前中間純利益	14,303	18,222
法人税、住民税及び事業税	7,020	7,347
法人税等調整額	△1,804	2
法人税等合計	5,215	7,349
少数株主損益調整前中間純利益	—	10,872
少数株主利益	470	1,020
中間純利益	8,616	9,852

●中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,140	29,140
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
前期末残高	222,614	238,538
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△1,974
中間純利益	8,616	9,852
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	111	6
当中間期変動額合計	7,000	7,881
当中間期末残高	229,614	246,420
自己株式		
前期末残高	△711	△777
当中間期変動額		
自己株式の取得	△19	△24
自己株式の処分	3	14
当中間期変動額合計	△16	△10
当中間期末残高	△727	△787
株主資本合計		
前期末残高	299,695	315,554
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△1,974
中間純利益	8,616	9,852
自己株式の取得	△19	△24
自己株式の処分	3	11
土地再評価差額金の取崩	111	6
当中間期変動額合計	6,984	7,871
当中間期末残高	306,680	323,425

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,048	41,489
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,344	1,686
当中間期変動額合計	26,344	1,686
当中間期末残高	37,393	43,176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	△0
当中間期変動額合計	△4	△0
当中間期末残高	△0	△56
土地再評価差額金		
前期末残高	13,659	12,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△111	△6
当中間期変動額合計	△111	△6
当中間期末残高	13,547	12,467
為替換算調整勘定		
前期末残高	△869	△844
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	119	△87
当中間期変動額合計	119	△87
当中間期末残高	△750	△931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,841	53,063
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,348	1,592
当中間期変動額合計	26,348	1,592
当中間期末残高	50,189	54,656
少数株主持分		
前期末残高	6,067	6,960
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	468	1,007
当中間期変動額合計	468	1,007
当中間期末残高	6,536	7,967
純資産合計		
前期末残高	329,605	375,578
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△1,974
中間純利益	8,616	9,852
自己株式の取得	△19	△24
自己株式の処分	3	11
土地再評価差額金の取崩	111	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,816	2,599
当中間期変動額合計	33,801	10,471
当中間期末残高	363,406	386,049

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,303	18,222
減価償却費	3,656	3,441
減損損失	249	17
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△28
貸倒引当金の増減 (△)	696	△1,016
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	197	311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	121	△35
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△24	△531
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	64	25
偶発損失引当金の増減 (△)	85	△7
資金運用収益	△48,834	△48,071
資金調達費用	4,410	3,057
有価証券関係損益 (△)	989	261
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△13	15
為替差損益 (△は益)	△166	△214
固定資産処分損益 (△は益)	133	162
商品有価証券の純増 (△) 減	849	717
貸出金の純増 (△) 減	△116,254	△51,900
預金の純増減 (△)	19,566	38,021
譲渡性預金の純増減 (△)	19,295	21,528
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	13,786	△17,042
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△27,292	△14,310
コールローン等の純増 (△) 減	△3,270	20,414
コールマネー等の純増減 (△)	95,605	60,088
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,430	△58,136
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	727	1,638
外国為替 (負債) の純増減 (△)	194	△284
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,508	1,880
資金運用による収入	48,437	48,138
資金調達による支出	△4,558	△3,429
その他	5,637	12,766
小 計	47,484	35,670
法人税等の支払額	3,090	△13,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,574	22,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△209,834	△181,952
有価証券の売却による収入	33,698	13,245
有価証券の償還による収入	121,392	165,706
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△953
無形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,564
有形固定資産の売却による収入	0	48
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,065	△5,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△4,000
配当金の支払額	△1,726	△1,968
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△19	△24
自己株式の売却による収入	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,755	△5,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,139	10,474
現金及び現金同等物の期首残高	84,831	72,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,691	82,500

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務（香港）有限公司

(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

なお、前連結会計年度において連結子会社であった群馬ビジネスサービス株式会社及びぐんぎん総合メンテナンス株式会社は清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額（内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額）を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、211百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(持分法に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

● 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

● 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式581百万円及び出資金510百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,414百万円、延滞債権額は64,087百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,727百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,808百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,037百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、45,212百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 483,520百万円

担保資産に対応する債務

預金 30,126百万円

債券貸借取引受入担保金 121,299百万円

借入金 8,000百万円

その他負債 381百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,250百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,474百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,142,462百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,100,812百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契

約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 104,121百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は20,295百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却7百万円、貸倒引当金繰入額2,810百万円、株式等売却損952百万円、株式等償却326百万円及び貸出債権売却損140百万円を含んでおります。
2. 当中間連結会計期間において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	17
合計	—	—	17

上記の営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,316	50	24	1,342	(注)
合計	1,316	50	24	1,342	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加50千株。

単元未満株式の買増請求による減少24千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,974	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,727	利益剰余金	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	124,342
日本銀行以外への預け金	<u>△41,842</u>
現金及び現金同等物	<u>82,500</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	8百万円
無形固定資産	－百万円
合計	8百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	5百万円
無形固定資産	－百万円
合計	5百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	2百万円
無形固定資産	－百万円
合計	2百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	0百万円
合計	2百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(貸手側)

(3) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	37,853百万円
見積残存価額部分	3,753百万円
受取利息相当額	<u>△5,442百万円</u>
リース投資資産	36,165百万円

(4) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	515百万円	12,982百万円
1年超2年以内	506百万円	9,863百万円
2年超3年以内	480百万円	7,020百万円
3年超4年以内	274百万円	4,420百万円
4年超5年以内	60百万円	2,152百万円
5年超	9百万円	1,414百万円

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	58百万円
1年超	259百万円
合計	317百万円

(貸手側)

1年内	84百万円
1年超	102百万円
合計	186百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	124,342	124,342	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	79,543	82,403	2,859
その他の有価証券	1,865,187	1,865,187	—
(3) 貸出金	3,963,548		
貸倒引当金（※1）	<u>△57,613</u>		
	3,905,934	3,973,182	67,247
資産計	5,975,008	6,045,115	70,107
(1) 預金	5,375,679	5,377,792	2,113
(2) 譲渡性預金	148,983	148,983	—
(3) コールマネー及び売渡手形	65,102	65,102	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	121,299	121,299	—
負債計	5,711,064	5,713,177	2,113
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	638	638	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,406	2,406	—
デリバティブ取引計	3,045	3,045	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価を含めて記載しております。
- (※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価が中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	2,916
② 子会社株式（※1）	1,092
合計	4,008

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

●セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	59,688	10,810	842	71,341	—	71,341
（2）セグメント間の内部経常収益	341	790	1,214	2,347	(2,347)	—
計	60,030	11,601	2,056	73,689	(2,347)	71,341
経常費用	46,344	11,132	1,526	59,004	(2,340)	56,663
経常利益	13,686	468	530	14,684	(7)	14,677

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 追加情報

（ポイント引当金）

従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は64百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	58,317	9,760	878	68,956	—	68,956
（2）セグメント間の内部経常収益	282	530	943	1,756	(1,756)	—
計	58,599	10,291	1,821	70,712	(1,756)	68,956
経常費用	42,148	9,581	579	52,309	(1,749)	50,559
経常利益	16,450	709	1,242	18,402	(6)	18,396

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額	12,952	12,414
延滞債権額	73,400	64,087
3ヵ月以上延滞債権額	2,239	1,727
貸出条件緩和債権額	16,934	22,808
合計	105,527	101,037

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	102,437	124,563
コールローン	22,610	27,222
買入金銭債権	10,744	10,613
商品有価証券	2,651	2,079
金銭の信託	3,929	3,909
有価証券	1,894,412	1,933,411
貸出金	3,978,533	3,997,695
外国為替	2,954	2,612
その他資産	50,379	48,013
有形固定資産	67,243	62,916
無形固定資産	8,489	8,654
支払承諾見返	20,326	17,398
貸倒引当金	△53,622	△52,816
資産の部合計	6,111,090	6,186,276
負債の部		
預金	5,284,500	5,380,108
譲渡性預金	90,189	148,983
コールマネー	106,921	65,102
債券貸借取引受入担保金	117,631	121,299
借入金	71,880	11,539
外国為替	800	519
その他負債	37,718	36,146
未払法人税等	6,513	6,897
リース債務	911	707
その他の負債	30,293	28,540
役員賞与引当金	25	32
退職給付引当金	940	1,654
役員退職慰労引当金	2,094	2,100
睡眠預金払戻損失引当金	1,483	910
ポイント引当金	64	106
偶発損失引当金	398	366
繰延税金負債	11,617	14,748
再評価に係る繰延税金負債	11,981	11,248
支払承諾	20,326	17,398
【負債の部合計】	5,758,576	5,812,266
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	224,528	241,434
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	180,980	197,886
圧縮記帳積立金	819	1,579
別途積立金	163,650	178,650
繰越利益剰余金	16,510	17,656
自己株式	△727	△787
株主資本合計	301,567	318,413
その他有価証券評価差額金	37,400	43,185
繰延ヘッジ損益	△0	△56
土地再評価差額金	13,547	12,467
評価・換算差額等合計	50,946	55,596
【純資産の部合計】	352,514	374,010
負債及び純資産の部合計	6,111,090	6,186,276

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	60,236	59,069
資金運用収益	49,324	48,777
(うち貸出金利息)	(36,021)	(34,830)
(うち有価証券利息配当金)	(12,896)	(13,542)
役務取引等収益	7,481	7,521
その他業務収益	644	1,193
その他経常収益	2,785	1,577
経常費用	46,428	41,886
資金調達費用	4,387	3,043
(うち預金利息)	(3,919)	(2,616)
役務取引等費用	2,565	2,777
その他業務費用	796	—
営業経費	30,516	30,337
その他経常費用	8,162	5,729
経常利益	13,807	17,183
特別利益	3	8
特別損失	382	182
税引前中間純利益	13,428	17,009
法人税、住民税及び事業税	6,581	6,932
法人税等調整額	△1,686	△238
法人税等合計	4,894	6,694
中間純利益	8,534	10,315

●中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,114	29,114
資本剰余金合計		
前期末残高	29,114	29,114
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	819	1,579
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	819	1,579
別途積立金		
前期末残高	155,650	163,650
当中間期変動額		
別途積立金の積立	8,000	15,000
当中間期変動額合計	8,000	15,000
当中間期末残高	163,650	178,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,593	24,312
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△1,974
別途積立金の積立	△8,000	△15,000
中間純利益	8,534	10,315
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	111	6
当中間期変動額合計	△1,082	△6,655
当中間期末残高	16,510	17,656
利益剰余金合計		
前期末残高	217,610	233,089
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△1,974
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	8,534	10,315
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	111	6
当中間期変動額合計	6,917	8,344
当中間期末残高	224,528	241,434

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△711	△777
当中間期変動額		
自己株式の取得	△19	△24
自己株式の処分	3	14
当中間期変動額合計	△16	△10
当中間期末残高	△727	△787
株主資本合計		
前期末残高	294,666	310,079
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△1,974
中間純利益	8,534	10,315
自己株式の取得	△19	△24
自己株式の処分	3	11
土地再評価差額金の取崩	111	6
当中間期変動額合計	6,901	8,334
当中間期末残高	301,567	318,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,063	41,494
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,336	1,690
当中間期変動額合計	26,336	1,690
当中間期末残高	37,400	43,185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	△0
当中間期変動額合計	△4	△0
当中間期末残高	△0	△56
土地再評価差額金		
前期末残高	13,659	12,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△111	△6
当中間期変動額合計	△111	△6
当中間期末残高	13,547	12,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,726	53,912
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,220	1,684
当中間期変動額合計	26,220	1,684
当中間期末残高	50,946	55,596
純資産合計		
前期末残高	319,392	363,992
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△1,974
中間純利益	8,534	10,315
自己株式の取得	△19	△24
自己株式の処分	3	11
土地再評価差額金の取崩	111	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,220	1,684
当中間期変動額合計	33,121	10,018
当中間期末残高	352,514	374,010

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額（内規に基づく当中間会計期間末支給見込額）を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (資産除去債務に関する会計基準)
当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
なお、これによる影響はありません。

●注記事項

- (中間貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 2,925百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,922百万円、延滞債権額は61,420百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,727百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,725百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,796百万円であります。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、45,212百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 483,520百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 30,126百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 121,299百万円 |
| 借入金 | 8,000百万円 |
| その他の負債 | 381百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,250百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は1,466百万円であります。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,142,294百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,100,644百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 59,450百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は20,295百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,613百万円 |
| 無形固定資産 | 1,334百万円 |
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,896百万円、株式等償却326百万円及び貸出債権売却損140百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	17
合計	—	—	17

上記の営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループニングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設

等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,316	50	24	1,342	(注)
合計	1,316	50	24	1,342	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加50千株。
単元未満株式の買増請求による減少24千株。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動預金支払機及び自動車等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,818百万円
無形固定資産	663百万円
合計	2,481百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,311百万円
無形固定資産	475百万円
合計	1,787百万円

当中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	507百万円
無形固定資産	187百万円
合計	694百万円

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	486百万円
1年超	275百万円
合計	761百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	259百万円
減価償却費相当額	247百万円
支払利息相当額	27百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	36百万円
1年超	235百万円
合計	271百万円

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	47,973	1,478	49,324	47,061	1,841	48,777
資金調達費用	4,061	451	4,384	2,681	485	3,041
資金運用収支	43,912	1,026	44,939	44,380	1,355	45,735
役務取引等収益	7,391	90	7,481	7,429	91	7,521
役務取引等費用	2,538	26	2,565	2,749	28	2,777
役務取引等収支	4,852	63	4,916	4,680	63	4,744
その他業務収益	294	349	644	775	418	1,193
その他業務費用	776	19	796	—	—	—
その他業務収支	△ 481	329	△ 151	775	418	1,193
業務粗利益	48,283	1,420	49,703	49,836	1,837	51,673
業務粗利益率	1.68	1.41	1.70	1.72	1.24	1.74

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成21年度中間期2百万円、平成22年度中間期1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(91,757)	(127)		(139,392)	(126)	
うち貸出金	5,699,533	47,973	1.67	5,749,899	47,061	1.63
うち商品有価証券	3,866,802	35,785	1.84	3,910,801	34,691	1.76
うち有価証券	3,358	7	0.42	2,348	6	0.52
うちコールローン	1,726,900	11,878	1.37	1,680,684	12,023	1.42
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	57	0	0.37	6,160	3	0.10
資金調達勘定 (B)	5,506,627	4,061	0.14	5,527,174	2,681	0.09
うち預金	5,239,887	3,850	0.14	5,307,862	2,561	0.09
うち譲渡性預金	90,236	53	0.11	146,765	56	0.07
うちコールマネー	84,385	42	0.09	30,707	13	0.08
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	38,382	64	0.33	23,387	30	0.26
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.53	—	—	1.54

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期40,615百万円、平成22年度中間期42,758百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年度中間期3,929百万円、平成22年度中間期3,929百万円）及び利息（平成21年度中間期2百万円、平成22年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	200,657	1,478	1.46	293,612	1,841	1.25
うち貸出金	29,676	236	1.59	25,423	139	1.09
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	125,384	1,011	1.60	191,663	1,513	1.57
うちコールローン	23,747	134	1.13	29,052	67	0.46
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	18,334	86	0.94	44,678	115	0.51
資金調達勘定 (B)	(91,757)	(127)		(139,392)	(126)	
	201,677	451	0.44	296,821	485	0.32
うち預金	36,734	68	0.37	53,233	54	0.20
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	11,491	39	0.68	4,342	10	0.49
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	31,449	43	0.27	—	0	—
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.02	—	—	0.93

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期524百万円、平成22年度中間期83百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,808,433	49,324	1.69	5,904,118	48,777	1.64
うち貸出金	3,896,478	36,021	1.84	3,936,224	34,830	1.76
うち商品有価証券	3,358	7	0.42	2,348	6	0.52
うち有価証券	1,852,285	12,889	1.38	1,872,348	13,536	1.44
うちコールローン	23,747	134	1.13	29,052	67	0.46
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	18,392	86	0.93	50,838	118	0.46
資金調達勘定 (B)	5,616,546	4,384	0.15	5,684,602	3,041	0.10
うち預金	5,276,622	3,919	0.14	5,361,095	2,616	0.09
うち譲渡性預金	90,236	53	0.11	146,765	56	0.07
うちコールマネー	95,877	81	0.16	35,049	24	0.13
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	69,832	107	0.30	23,387	30	0.26
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.54	—	—	1.54

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期41,139百万円、平成22年度中間期42,841百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年度中間期3,929百万円、平成22年度中間期3,929百万円）及び利息（平成21年度中間期2百万円、平成22年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	685	△ 2,729	△ 2,043	423	△ 1,335	△ 911
うち貸出金	2,366	△ 3,460	△ 1,093	407	△ 1,500	△ 1,093
うち商品有価証券	0	1	1	△ 2	1	△ 0
うち有価証券	△ 1,064	74	△ 989	△ 317	462	144
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	11	△ 8	2
支払利息	132	△ 3,276	△ 3,144	15	△ 1,395	△ 1,380
うち預金	89	△ 2,748	△ 2,658	49	△ 1,338	△ 1,288
うち譲渡性預金	95	△ 82	13	33	△ 29	3
うちコールマネー	△ 93	△ 169	△ 262	△ 26	△ 1	△ 28
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	167	△ 222	△ 54	△ 25	△ 8	△ 34

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 581	△ 1,955	△ 2,536	684	△ 321	363
うち貸出金	△ 34	△ 281	△ 316	△ 33	△ 63	△ 97
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	98	△ 750	△ 652	534	△ 32	502
うちコールローン	△ 333	△ 234	△ 568	30	△ 96	△ 66
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 290	△ 179	△ 470	124	△ 95	29
支払利息	△ 430	△ 2,117	△ 2,548	212	△ 178	34
うち預金	△ 617	△ 273	△ 891	30	△ 44	△ 13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 444	△ 119	△ 563	△ 24	△ 4	△ 28
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	590	△ 548	42	△ 43	—	△ 43

[合 計]

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	398	△ 4,975	△ 4,577	811	△ 1,359	△ 547
うち貸出金	2,361	△ 3,770	△ 1,409	367	△ 1,558	△ 1,191
うち商品有価証券	0	1	1	△ 2	1	△ 0
うち有価証券	△ 1,080	△ 561	△ 1,642	139	507	646
うちコールローン	△ 333	△ 234	△ 568	30	△ 96	△ 66
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 290	△ 180	△ 470	152	△ 120	32
支払利息	82	△ 5,772	△ 5,689	53	△ 1,396	△ 1,343
うち預金	6	△ 3,557	△ 3,550	62	△ 1,365	△ 1,302
うち譲渡性預金	95	△ 82	13	33	△ 29	3
うちコールマネー	△ 381	△ 445	△ 826	△ 51	△ 5	△ 56
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	403	△ 415	△ 11	△ 71	△ 5	△ 77

● 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	7,391	90	7,481	7,429	91	7,521
うち預金・貸出業務	1,781	0	1,781	1,672	—	1,672
うち為替業務	2,357	71	2,429	2,300	79	2,379
うち代理業務	268	—	268	261	—	261
うち証券関連業務	132	—	132	76	—	76
うち保険代理店業務	681	—	681	802	—	802
うち投資信託取扱業務	1,104	—	1,104	1,185	—	1,185
うち保護預り・貸金庫業務	65	—	65	64	—	64
うち保証業務	80	17	97	66	12	79
役務取引等費用	2,538	26	2,565	2,749	28	2,777
うち為替業務	389	16	406	385	18	404

● その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	294	349	644	775	418	1,193
外国為替売買益	—	338	338	—	417	417
商品有価証券売買益	39	—	39	16	—	16
国債等債券売却益	152	—	152	730	—	730
国債等債券償還益	—	—	—	10	—	10
金融派生商品収益	102	10	113	16	0	17
その他の業務収益	0	—	0	1	—	1
その他業務費用	776	19	796	—	—	—
国債等債券売却損	63	43	106	—	—	—
国債等債券償還損	366	△ 23	342	—	—	—
国債等債券償却	346	—	346	—	—	—

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成21年9月30日			平成22年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	2,881,915 (53.97)	106 (0.30)	2,882,021 (53.62)	2,973,917 (54.26)	110 (0.23)	2,974,028 (53.79)
	うち有利息預金	2,716,223	—	2,716,223	2,807,115	—	2,807,115
	定期性預金	2,308,555 (43.24)	5,203 (14.83)	2,313,758 (43.05)	2,297,917 (41.92)	14,135 (29.52)	2,312,052 (41.82)
	うち固定金利定期預金	2,301,191	5,203	2,306,394	2,291,149	14,135	2,305,284
	うち変動金利定期預金	1,300	—	1,300	1,207	—	1,207
	その他	58,929 (1.10)	29,790 (84.87)	88,719 (1.65)	60,383 (1.10)	33,642 (70.25)	94,026 (1.70)
	合計	5,249,400 (98.31)	35,099 (100.00)	5,284,500 (98.32)	5,332,218 (97.28)	47,889 (100.00)	5,380,108 (97.31)
譲渡性預金		90,189 (1.69)	— (—)	90,189 (1.68)	148,983 (2.72)	— (—)	148,983 (2.69)
総合計		5,339,589 (100.00)	35,099 (100.00)	5,374,689 (100.00)	5,481,202 (100.00)	47,889 (100.00)	5,529,091 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	2,902,947 (54.47)	78 (0.21)	2,903,026 (54.09)	2,985,404 (54.73)	97 (0.18)	2,985,501 (54.20)
	うち有利息預金	2,740,825	—	2,740,825	2,823,114	—	2,823,114
	定期性預金	2,301,653 (43.18)	6,439 (17.53)	2,308,092 (43.01)	2,290,238 (41.99)	18,160 (34.12)	2,308,399 (41.91)
	うち固定金利定期預金	2,293,935	6,439	2,300,375	2,283,260	18,160	2,301,421
	うち変動金利定期預金	1,364	—	1,364	1,229	—	1,229
	その他	35,287 (0.66)	30,216 (82.26)	65,503 (1.22)	32,219 (0.59)	34,975 (65.70)	67,194 (1.22)
	合計	5,239,887 (98.31)	36,734 (100.00)	5,276,622 (98.32)	5,307,862 (97.31)	53,233 (100.00)	5,361,095 (97.33)
譲渡性預金		90,236 (1.69)	— (—)	90,236 (1.68)	146,765 (2.69)	— (—)	146,765 (2.67)
総合計		5,330,123 (100.00)	36,734 (100.00)	5,366,858 (100.00)	5,454,627 (100.00)	53,233 (100.00)	5,507,861 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期別							
定期預金	平成21年9月30日	567,566	444,137	776,043	237,365	230,507	52,075	2,307,695
	平成22年9月30日	559,356	425,971	777,344	256,434	231,942	55,443	2,306,492
うち固定金利 定期預金	平成21年9月30日	567,304	443,952	775,741	237,188	230,132	52,075	2,306,394
	平成22年9月30日	559,133	425,781	777,065	256,064	231,796	55,443	2,305,284
うち変動金利 定期預金	平成21年9月30日	262	185	301	176	374	—	1,300
	平成22年9月30日	222	189	279	369	145	—	1,207

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個人預金	4,013,878 (76.03)	4,079,439 (76.03)
法人預金	1,081,824 (20.49)	1,087,060 (20.26)
その他	183,497 (3.48)	199,360 (3.71)
合計	5,279,200 (100.00)	5,365,861 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	142,820	2,298	145,119	138,562	1,795	140,358
証書貸付	3,098,448	25,484	3,123,932	3,189,110	24,098	3,213,208
当座貸越	665,761	—	665,761	598,761	—	598,761
割引手形	43,719	—	43,719	45,367	—	45,367
合計	3,950,750	27,783	3,978,533	3,971,801	25,894	3,997,695

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	136,625	2,432	139,058	133,721	1,881	135,603
証書貸付	3,051,688	27,244	3,078,932	3,161,822	23,541	3,185,363
当座貸越	632,995	—	632,995	570,890	—	570,890
割引手形	45,492	—	45,492	44,366	—	44,366
合計	3,866,802	29,676	3,896,478	3,910,801	25,423	3,936,224

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合 計
貸出金	平成21年9月30日		847,675	722,390	500,948	282,985	958,772	665,761	3,978,533
		平成22年9月30日	835,669	743,625	487,694	286,256	1,045,689	598,761	3,997,695
	うち変動金利	平成21年9月30日	—	303,715	222,604	101,846	180,783	536,160	—
		平成22年9月30日	—	334,087	219,813	93,885	234,453	489,699	—
	うち固定金利	平成21年9月30日	—	418,675	278,343	181,139	777,988	129,601	—
		平成22年9月30日	—	409,537	267,880	192,371	811,235	109,061	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	173,356	175,188
	金 額	3,953,725	3,975,720
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	172,677	174,546
	金 額	2,862,267	2,985,214
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.60	99.63
	金 額	72.39	75.08

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	173,357	3,955,725 (100.00)	175,188	3,975,720 (100.00)
製造業	6,534	762,446 (19.28)	6,361	728,084 (18.32)
農業・林業	185	5,217 (0.13)	198	5,709 (0.14)
漁業	3	2,112 (0.05)	2	2,275 (0.06)
鉱業・砕石業・砂利採取業	13	4,057 (0.10)	13	3,877 (0.10)
建設業	4,200	178,340 (4.51)	4,135	168,678 (4.24)
電気・ガス・熱供給・水道業	85	23,137 (0.59)	90	24,345 (0.61)
情報通信業	320	22,902 (0.58)	332	22,763 (0.57)
運輸業・郵便業	1,097	129,101 (3.26)	1,136	124,177 (3.12)
卸売業・小売業	5,604	434,512 (10.98)	5,655	434,751 (10.94)
金融業・保険業	135	174,269 (4.41)	129	143,525 (3.61)
不動産業・物品賃貸業	1,513	355,716 (8.99)	1,604	368,712 (9.27)
医療・福祉	1,670	157,816 (3.99)	1,802	166,800 (4.20)
その他サービス	4,173	185,431 (4.69)	4,256	176,675 (4.44)
地方公共団体	64	235,862 (5.96)	62	215,443 (5.42)
その他	147,761	1,284,797 (32.48)	149,413	1,389,895 (34.96)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	24	22,808 (100.00)	23	21,975 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	24	22,808 (100.00)	23	21,975 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	173,381	3,978,533	175,211	3,997,695

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,100	5	11,117	5
債権	68,549	448	58,158	718
不動産	1,603,321	2,101	1,687,828	2,109
その他	1,097	609	79	620
計	1,684,068	3,165	1,757,184	3,453
保証	993,189	15,791	999,557	12,801
信用	1,301,276	1,369	1,240,954	1,143
合計	3,978,533	20,326	3,997,695	17,398

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
設備資金	1,780,650 (44.76)	1,892,152 (47.33)
運転資金	2,197,883 (55.24)	2,105,542 (52.67)
合計	3,978,533 (100.00)	3,997,695 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	1,221,357	1,332,061
その他ローン	59,441	56,323
合計	1,280,798	1,388,384

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成21年9月30日	24,300	984	25,284
	平成22年9月30日	25,751	763	26,515
個別貸倒引当金	平成21年9月30日	28,923	△ 586	28,337
	平成22年9月30日	27,242	△ 941	26,301
特定海外債権引当勘定	平成21年9月30日	—	—	—
	平成22年9月30日	—	—	—
合計	平成21年9月30日	53,224	398	53,622
	平成22年9月30日	52,994	△ 177	52,816

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
貸出金償却額	—	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額	12,355	11,922
延滞債権額	70,540	61,420
3ヵ月以上延滞債権額	2,239	1,727
貸出条件緩和債権額	10,435	12,725
合計	95,571	87,796

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,940	33,866
危険債権	44,337	39,889
要管理債権	12,675	14,453
正常債権	3,936,532	3,953,439
合計	4,032,485	4,041,648

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価（中間貸借対照表計上額）で区分されております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	685,410 (39.47)	— (—)	685,410 (36.18)	829,955 (47.39)	— (—)	829,955 (42.93)
地方債	407,282 (23.45)	— (—)	407,282 (21.50)	454,508 (25.96)	— (—)	454,508 (23.51)
社債	479,951 (27.64)	— (—)	479,951 (25.33)	344,435 (19.67)	— (—)	344,435 (17.81)
株式	136,777 (7.88)	— (—)	136,777 (7.22)	107,183 (6.12)	— (—)	107,183 (5.54)
その他の証券	27,057 (1.56)	157,933 (100.00)	184,990 (9.77)	15,128 (0.86)	182,199 (100.00)	197,327 (10.21)
うち外国債券	—	155,908	155,908	—	172,320	172,320
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	9,878	9,878
合計	1,736,479 (100.00)	157,933 (100.00)	1,894,412 (100.00)	1,751,212 (100.00)	182,199 (100.00)	1,933,411 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	688,571 (39.87)	— (—)	688,571 (37.17)	760,022 (45.22)	— (—)	760,022 (40.59)
地方債	394,724 (22.86)	— (—)	394,724 (21.31)	432,461 (25.73)	— (—)	432,461 (23.10)
社債	495,334 (28.68)	— (—)	495,334 (26.74)	379,801 (22.60)	— (—)	379,801 (20.28)
株式	113,085 (6.55)	— (—)	113,085 (6.11)	93,235 (5.55)	— (—)	93,235 (4.98)
その他の証券	35,184 (2.04)	125,384 (100.00)	160,568 (8.67)	15,163 (0.90)	191,663 (100.00)	206,826 (11.05)
うち外国債券	—	123,359	123,359	—	182,614	182,614
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	9,048	9,048
合計	1,726,900 (100.00)	125,384 (100.00)	1,852,285 (100.00)	1,680,684 (100.00)	191,663 (100.00)	1,872,348 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成21年9月30日	57,244	215,428	120,341	52,062	206,077	34,256	—	—	685,410
	平成22年9月30日	126,458	199,492	122,564	131,704	224,194	25,540	—	—	829,955
地方債	平成21年9月30日	56,815	70,249	91,900	77,905	110,411	—	—	—	407,282
	平成22年9月30日	48,018	65,320	119,840	75,034	146,294	—	—	—	454,508
社債	平成21年9月30日	158,202	226,347	65,473	4,665	20,178	5,083	—	—	479,951
	平成22年9月30日	143,237	123,884	43,971	10,408	18,612	4,321	—	—	344,435
株式	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	136,777	—	136,777
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	107,183	—	107,183
その他の証券	平成21年9月30日	16,083	60,315	33,042	3,116	23,053	23,103	26,276	—	184,990
	平成22年9月30日	22,873	94,126	19,828	1,966	19,719	19,447	19,366	—	197,327
うち外国債券	平成21年9月30日	15,598	58,049	31,068	2,411	21,242	23,103	4,433	—	155,908
	平成22年9月30日	22,852	91,912	18,661	—	19,447	19,447	—	—	172,320
うち外国株式	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	2,025	—	2,025
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	9,878	—	9,878

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
商品国債	2,224	1,847
商品地方債	223	304
その他の商品有価証券	910	196
合計	3,358	2,348

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	19	15	11	17	13

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成21年9月30日	平成22年9月30日	負 債	平成21年9月30日	平成22年9月30日
現金預け金	15	11	金銭信託	15	11
合計	15	11	合計	15	11

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、平成21年9月30日現在及び平成22年9月30日現在の取扱残高はありません。

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金銭信託	15	11

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	15	11
その他のもの	—	—
合計	15	11

- (注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

平成21年度中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	66,278	68,539	2,261	2,261	—
その他	2,250	2,244	△ 6	0	7
合計	68,528	70,784	2,255	2,262	7

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	102,981	133,499	30,518	37,651	7,133
債券	1,449,009	1,479,265	30,255	32,211	1,955
国債	672,479	685,410	12,930	14,745	1,815
地方債	330,012	341,003	10,991	10,991	—
社債	446,517	452,851	6,333	6,473	140
その他	180,463	182,412	1,948	4,650	2,702
外国債券	154,092	155,908	1,815	2,378	562
その他	26,371	26,504	132	2,271	2,139
合計	1,732,454	1,795,177	62,722	74,513	11,790

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成21年9月30日
満期保有目的の債券		
非上場事業債		3,497
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式		2,989
その他有価証券		
非上場株式		2,867
非上場事業債		23,603

平成22年度中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			
	種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	59,885	62,354	2,468
	社債	2,822	2,977	155
	その他	969	973	3
	小計	63,677	66,305	2,627
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	23	23	—
	社債	100	100	—
	その他	191	191	△ 0
	小計	315	315	△ 0
合計		63,992	66,620	2,627

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,428	45,282	27,145
	債券	1,477,515	1,429,192	48,323
	国債	749,170	727,330	21,839
	地方債	394,599	374,715	19,884
	社債	333,744	327,145	6,599
	その他	177,227	170,305	6,922
	外国債券	168,661	162,733	5,927
	その他	8,566	7,571	994
	小計	1,727,171	1,644,780	82,391
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,752	39,790	△ 8,038
	債券	88,553	89,565	△ 1,011
	国債	80,784	81,769	△ 985
	地方債	—	—	—
	社債	7,768	7,795	△ 26
	その他	17,564	18,387	△ 823
	外国債券	11,512	11,742	△ 229
	その他	6,052	6,645	△ 593
	小計	137,870	147,743	△ 9,873
合計		1,865,042	1,792,524	72,517

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、326百万円（うち、株式326百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成21年9月30日及び平成22年9月30日ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成21年9月30日及び平成22年9月30日ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
評価差額	62,722	72,517
その他有価証券	62,722	72,517
(△) 繰延税金負債	25,321	29,332
その他有価証券評価差額金	37,400	43,185

【デリバティブ取引情報】

平成21年度中間期

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	44,894	49	89
	金利オプション	—	—	—
	その他	675	—	11
合計			49	101

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	233,966	708	769
	為替予約	5,770	15	15
	通貨オプション	45,587	—	378
	その他	—	—	—
合計			724	1,163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

平成22年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	49,951	30,430	46	87
	受取固定・支払変動	26,042	16,281	312	352
	受取変動・支払固定	23,909	14,148	△ 265	△ 265
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	215	—	—	11
	売建	107	—	△ 0	22
	買建	107	—	0	△ 10
合計				46	99

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	224,623	210,588	576	637
	為替予約	6,699	—	15	15
	売建	3,576	—	49	49
	買建	3,122	—	△ 34	△ 34
	通貨オプション	54,437	47,287	—	507
	売建	27,218	23,643	△ 2,593	268
	買建	27,218	23,643	2,593	239
	その他	—	—	—	—
合 計				592	1,159

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.46	0.56
資本経常利益率	8.19	9.28
総資産中間純利益率	0.28	0.33
資本中間純利益率	5.06	5.57

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

〔分母の資本（純資産）勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。〕
 （期首純資産の部（合計）＋中間期末純資産の部（合計））÷ 2

●利鞘等

(単位：%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.67	1.46	1.69	1.63	1.25	1.64
資金調達原価	1.20	1.36	1.22	1.15	0.93	1.16
総資金利鞘	0.47	0.10	0.46	0.48	0.31	0.48

● 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）			平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	73.98	79.15	74.02	72.46	54.07	72.30
期中平均	72.54	80.78	72.60	71.69	47.75	71.46

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）			平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	32.52	449.95	35.24	31.94	380.45	34.96
期中平均	32.39	341.32	34.51	30.81	360.04	33.99

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

● 大株主（上位10社）

（平成22年9月30日現在）

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	24,267	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,175	3.26
東京海上日動火災保険株式会社	14,231	2.87
株式会社三井住友銀行	12,148	2.45
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.23
住友生命保険相互会社	10,657	2.15
群馬銀行従業員持株会	10,504	2.12
日本生命保険相互会社	8,760	1.77
株式会社常陽銀行	8,437	1.70
三井住友海上火災保険株式会社	8,369	1.69
計	124,606	25.17

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 24,267千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 16,175千株

自己資本の充実の状況

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

項 目		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,140	29,140
	利益剰余金	229,614	246,420
	自己株式 (△)	727	787
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,727	1,727
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	△750	△931
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	6,551	7,980
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	—	—
	計 (A)	310,752	328,747
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	28,209	32,616
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,487	10,672
	一般貸倒引当金	28,309	1,166
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	1,730
	負債性資本調達手段等	7,000	3,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	7,000	3,000
	計	75,006	49,185
	うち自己資本への算入額 (B)	75,006	49,185
控除項目	控除項目 (注4) (C)	1,182	1,113
自己資本額 (A+B-C)		384,576	376,819

- (注) 1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであります。

【単体】

(単位：百万円)

項 目		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	180,980	197,886
	その他	—	—
	自己株式 (△)	727	787
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,727	1,727
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		805
	計 (A)	299,839	315,880
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	28,224	32,633
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,487	10,672
	一般貸倒引当金	25,683	99
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等	7,000	3,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	7,000	3,000
	計	72,396	46,404
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	72,396	46,404
	控除項目 (注4) (C)	86	826
自己資本額 (A+B-C)		372,148	361,458

- (注) 1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乘せる特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（D及びEを除く） (A)	240,105	251,637
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1） (B)	240,105	4,192
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		776
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		3,415
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2） (C)		247,444
事業法人等向けエクスポージャー		186,334
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）		83,873
特定貸付債権		195
中堅中小企業向け		85,294
ソブリン向け		10,760
金融機関向け		6,211
リテール向けエクスポージャー		52,777
居住用不動産向け		33,301
適格リボルビング型リテール向け		2,026
その他リテール向け		17,448
購入債権		713
その他資産等		7,582
証券化エクスポージャー		36
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2） (D)		14,053
マーケットベース方式		5,442
簡易手法		5,442
内部モデル手法		—
PD/LGD方式		970
経過措置（注3）		7,640
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2） (E)		3,102
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注4） (F)	14,666	14,593
合計（A+D+E+F）	254,771	283,386

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、D、E）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

4. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（D及びEを除く）(A)	240,020	248,129
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	240,020	778
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		778
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)		247,350
事業法人等向けエクスポージャー		187,690
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）		85,223
特定貸付債権		195
中堅中小企業向け		85,294
ソブリン向け		10,760
金融機関向け		6,216
リテール向けエクスポージャー		51,541
居住用不動産向け		32,388
適格リボルビング型リテール向け		1,758
その他リテール向け		17,394
購入債権		713
その他資産等		7,368
証券化エクスポージャー		36
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)		14,118
マーケットベース方式		5,302
簡易手法		5,302
内部モデル手法		—
PD/LGD方式		970
経過措置（自己資本比率告示附則第13条）		7,845
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)		3,275
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (F)	14,326	14,213
合計（A+D+E+F）	254,346	279,737

(2) 自己資本比率、基本的項目比率及び総所要自己資本額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
自己資本額 (A)	384,576	376,819
うち基本的項目（Tier1） (B)	310,752	328,747
リスク・アセット等 合計（D+G+H+I） (C)	3,184,647	2,844,621
信用リスク・アセットの額（E+F） (D)	3,001,317	2,662,206
資産（オン・バランス）項目 (E)	2,941,520	2,593,829
オフ・バランス取引等項目 (F)	59,796	68,376
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	183,330	182,415
信用リスク・アセット調整額 (H)		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		—
自己資本比率（A/C）	12.07%	13.24%
基本的項目比率（Tier1比率）（B/C）	9.75%	11.55%
総所要自己資本額（C×8%）	254,771	227,569

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
自己資本額 (A)	372,148	361,458
うち基本的項目（Tier1） (B)	299,839	315,880
リスク・アセット等 合計（D+G+H+I） (C)	3,179,330	2,812,757
信用リスク・アセットの額（E+F） (D)	3,000,250	2,635,088
資産（オン・バランス）項目 (E)	2,940,453	2,566,711
オフ・バランス取引等項目 (F)	59,796	68,376
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	179,080	177,669
信用リスク・アセット調整額 (H)		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		—
自己資本比率（A/C）	11.70%	12.85%
基本的項目比率（Tier1比率）（B/C）	9.43%	11.23%
総所要自己資本額（C×8%）	254,346	225,020

4. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

【連結】

（単位：百万円）

	平成21年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー (注3)
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	—	—	—	—	—
標準的手法	6,789,378	3,994,996	1,736,245	24,692	41,465
合 計	6,789,378	3,994,996	1,736,245	24,692	41,465

（単位：百万円）

	平成22年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	6,774,216	4,063,707	1,816,029	25,201	94,950
標準的手法	64,601	1,516	1,903	—	3,378
合 計	6,838,817	4,065,223	1,817,932	25,201	98,329

【単体】

（単位：百万円）

	平成21年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	—	—	—	—	—
標準的手法	6,758,961	4,031,665	1,721,243	24,692	35,410
合 計	6,758,961	4,031,665	1,721,243	24,692	35,410

（単位：百万円）

	平成22年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	6,794,561	4,099,178	1,801,220	25,201	92,556
標準的手法	12,787	192	0	—	89
合 計	6,807,348	4,099,371	1,801,220	25,201	92,646

- (注) 1. 平成21年度中間期末は標準的手法における証券化エクスポージャー、平成22年度中間期末は内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。
3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
- デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,541,185	3,968,439	1,590,217	22,544	41,465
国外	248,192	26,556	146,027	2,147	—
合 計	6,789,378	3,994,996	1,736,245	24,692	41,465

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,615,319	4,040,360	1,650,674	22,691	98,329
国外	223,498	24,862	167,258	2,509	—
合 計	6,838,817	4,065,223	1,817,932	25,201	98,329

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,511,250	4,005,919	1,577,511	22,544	35,410
国外	247,710	25,745	143,732	2,147	—
合 計	6,758,961	4,031,665	1,721,243	24,692	35,410

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,584,073	4,075,046	1,635,865	22,691	92,646
国外	223,275	24,324	165,355	2,509	—
合 計	6,807,348	4,099,371	1,801,220	25,201	92,646

C. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	916,809	786,725	38,829	6,227	4,378
農業・林業	6,225	5,601	—	407	141
漁業	2,115	2,112	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,696	4,101	—	—	0
建設業	214,943	179,441	29,978	29	4,979
電気・ガス・熱供給・水道業	29,132	25,417	2,954	7	—
情報通信業	26,408	23,698	1,049	11	412
運輸業・郵便業	182,705	129,956	44,036	4	1,930
卸売業・小売業	475,777	440,462	6,195	5,201	5,579
金融業・保険業	1,122,326	175,478	328,837	10,169	924
不動産業・物品賃貸業	343,618	318,373	16,370	230	5,626
医療・福祉	159,566	158,282	1,227	—	1,262
その他サービス業	227,929	197,431	16,345	254	10,652
国・地方公共団体	1,351,580	237,862	1,104,392	—	—
個人	1,286,751	1,283,494	—	—	5,576
国・地方公共団体（外国）	96,882	—	95,526	—	—
金融機関（外国）	106,337	—	32,808	2,147	—
その他の業種（外国）	44,270	26,556	17,693	0	—
その他	191,298	—	—	—	—
合 計	6,789,378	3,994,996	1,736,245	24,692	41,465

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	875,424	769,810	29,840	6,104	18,242
農業・林業	6,734	6,058	—	395	800
漁業	2,281	2,276	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,054	3,988	—	—	898
建設業	190,229	172,477	13,003	26	11,138
電気・ガス・熱供給・水道業	29,600	26,488	2,307	165	—
情報通信業	25,944	24,079	1,033	12	638
運輸業・郵便業	170,971	125,145	38,582	2	1,913
卸売業・小売業	473,476	445,788	3,767	5,152	10,728
金融業・保険業	1,000,344	149,300	234,618	10,435	1,199
不動産業・物品賃貸業	357,182	336,966	11,531	179	12,693
医療・福祉	172,809	167,462	1,191	—	7,317
その他サービス業	213,466	187,761	16,536	216	17,740
国・地方公共団体	1,522,871	215,443	1,298,261	—	—
個人	1,411,536	1,407,311	—	—	15,019
国・地方公共団体（外国）	116,680	—	115,399	—	—
金融機関（外国）	70,299	—	40,504	2,509	—
その他の業種（外国）	36,233	24,862	11,354	—	—
その他	158,674	—	—	—	—
合 計	6,838,817	4,065,223	1,817,932	25,201	98,329

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	897,523	786,558	38,829	6,227	3,428
農業・林業	6,030	5,601	—	407	71
漁業	2,115	2,112	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,619	4,101	—	—	—
建設業	212,298	179,441	29,978	29	4,721
電気・ガス・熱供給・水道業	29,025	25,417	2,954	7	—
情報通信業	26,378	23,698	1,049	11	412
運輸業・郵便業	178,817	129,974	44,036	4	1,839
卸売業・小売業	468,017	440,462	6,195	5,201	5,289
金融業・保険業	1,122,749	175,478	328,837	10,169	923
不動産業・物品賃貸業	384,233	359,217	16,370	230	5,575
医療・福祉	159,566	158,282	1,227	—	1,262
その他サービス業	214,702	196,895	16,345	254	8,963
国・地方公共団体	1,337,250	237,862	1,091,686	—	—
個人	1,284,071	1,280,813	—	—	2,922
国・地方公共団体（外国）	96,882	—	95,526	—	—
金融機関（外国）	106,716	—	30,512	2,147	—
その他の業種（外国）	43,459	25,745	17,693	0	—
その他	184,501	—	—	—	—
合 計	6,758,961	4,031,665	1,721,243	24,692	35,410

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	858,572	769,663	29,840	6,104	17,221
農業・林業	6,472	6,058	—	395	727
漁業	2,281	2,276	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,989	3,988	—	—	898
建設業	187,724	172,477	13,003	26	10,875
電気・ガス・熱供給・水道業	29,533	26,488	2,307	165	—
情報通信業	25,581	24,079	1,033	12	623
運輸業・郵便業	166,853	125,155	38,582	2	1,859
卸売業・小売業	467,214	445,779	3,767	5,152	10,547
金融業・保険業	1,000,114	149,300	234,618	10,435	1,198
不動産業・物品賃貸業	394,536	374,770	11,531	179	12,627
医療・福祉	168,699	167,449	1,191	—	7,250
その他サービス業	204,678	187,247	16,536	216	16,220
国・地方公共団体	1,506,125	215,443	1,283,451	—	—
個人	1,409,092	1,404,867	—	—	12,596
国・地方公共団体（外国）	116,680	—	115,399	—	—
金融機関（外国）	70,650	—	38,600	2,509	—
その他の業種（外国）	35,695	24,324	11,354	—	—
その他	152,854	—	—	—	—
合 計	6,807,348	4,099,371	1,801,220	25,201	92,646

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,552,409	1,087,419	267,122	4,722
1年超3年以下	1,024,323	467,786	536,203	3,921
3年超5年以下	826,093	494,293	298,295	9,201
5年超7年以下	393,080	244,015	137,625	3,669
7年超10年以下	793,401	347,632	439,638	3,167
10年超	1,388,251	1,330,880	57,360	10
期間の定めのないもの	811,818	22,967	—	—
合 計	6,789,378	3,994,996	1,736,245	24,692

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,578,032	1,043,738	320,013	2,889
1年超3年以下	949,752	484,932	439,073	11,467
3年超5年以下	806,695	484,527	296,080	5,554
5年超7年以下	441,363	228,912	203,095	3,549
7年超10年以下	863,082	345,827	514,682	1,526
10年超	1,497,903	1,452,701	44,987	213
期間の定めのないもの	701,987	24,585	—	—
合 計	6,838,817	4,065,223	1,817,932	25,201

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,560,489	1,101,152	263,694	4,722
1年超3年以下	1,021,474	482,640	531,690	3,921
3年超5年以下	805,958	502,415	291,526	9,201
5年超7年以下	386,301	244,008	137,625	3,669
7年超10年以下	791,928	347,599	439,346	3,167
10年超	1,388,251	1,330,880	57,360	10
期間の定めのないもの	804,557	22,967	—	—
合 計	6,758,961	4,031,665	1,721,243	24,692

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,585,538	1,058,053	315,991	2,889
1年超3年以下	940,776	495,866	432,399	11,467
3年超5年以下	790,290	493,455	290,602	5,554
5年超7年以下	435,555	228,894	203,095	3,549
7年超10年以下	861,538	345,814	514,143	1,526
10年超	1,497,903	1,452,701	44,987	213
期間の定めのないもの	695,746	24,585	—	—
合 計	6,807,348	4,099,371	1,801,220	25,201

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	26,788	1,121	27,910	28,256	880	29,137
個別貸倒引当金	35,796	△425	35,371	34,057	△1,896	32,160
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	62,585	696	63,282	62,313	△1,016	61,297

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	24,300	984	25,284	25,751	763	26,515
個別貸倒引当金	28,923	△586	28,337	27,242	△941	26,301
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	53,224	398	53,622	52,994	△177	52,816

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	26,684	1,218	27,902	28,165	896	29,061
国外	104	△96	8	91	△15	75
合 計	26,788	1,121	27,910	28,256	880	29,137

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	24,300	984	25,284	25,665	779	26,445
国外	—	—	—	85	△15	69
合 計	24,300	984	25,284	25,751	763	26,515

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	35,796	△475	35,321	34,057	△1,896	32,160
国外	—	50	50	—	—	—
合 計	35,796	△425	35,371	34,057	△1,896	32,160

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	28,923	△586	28,337	27,242	△941	26,301
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	28,923	△586	28,337	27,242	△941	26,301

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			貸出金償却の額
	個別貸倒引当金			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業			4,407	342
農業・林業			11	—
漁業			—	—
鉱業・採石業・砂利採取業			378	—
建設業			2,707	7
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			481	—
運輸業・郵便業			1,675	6
卸売業、小売業			4,266	132
金融業・保険業			1,058	26
不動産業、物品賃貸業			4,437	319
医療・福祉			1,560	—
その他サービス業			8,781	4
国・地方公共団体			—	—
個人			5,600	241
その他			2	—
合 計	35.796	△425	35.371	1.080

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	6,281	1,325	7,606	28
農業・林業	75	58	134	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	351	△48	303	—
建設業	2,869	171	3,041	102
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	437	△133	303	—
運輸業・郵便業	672	△183	488	188
卸売業、小売業	2,788	△312	2,475	113
金融業・保険業	1,041	△55	985	—
不動産業、物品賃貸業	4,463	△786	3,677	381
医療・福祉	1,609	△255	1,353	56
その他サービス業	7,994	△613	7,380	318
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	5,468	△1,062	4,406	238
その他	2	0	2	—
合 計	34,057	△1,896	32,160	1,427

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業			3,538	273
農業・林業			6	—
漁業			—	—
鉱業・採石業・砂利採取業			376	—
建設業			2,437	—
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			481	—
運輸業・郵便業			1,569	—
卸売業・小売業			3,876	123
金融業・保険業			1,057	26
不動産業、物品賃貸業			4,402	319
医療・福祉			1,501	—
その他サービス業			7,345	—
国・地方公共団体			—	—
個人			1,744	10
その他			—	—
合 計	28,923	△586	28,337	754

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	5,474	1,300	6,775	28
農業・林業	5	56	62	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	350	△48	302	—
建設業	2,600	168	2,769	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	437	△133	303	—
運輸業・郵便業	598	△154	443	168
卸売業・小売業	2,458	△193	2,265	113
金融業・保険業	1,040	△55	984	—
不動産業、物品賃貸業	4,428	△788	3,639	380
医療・福祉	1,554	△265	1,288	56
その他サービス業	6,511	△563	5,947	0
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,782	△263	1,518	20
その他	—	—	—	—
合 計	27,242	△941	26,301	868

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	2,026,447	15,701	235,574	2,278	—	1,733
10%	80,837	—	154,824	2,185	—	—
20%	331,192	167,782	0	1,486	0	—
35%	—	—	533,705	—	—	—
50%	9	360,909	3,599	—	130	196
75%	—	—	542,165	—	—	7,971
100%	—	156,325	1,922,812	—	101	45,344
150%	—	—	5,035	—	—	200
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	86	—	—	—
その他	—	—	18,940	—	—	—
合 計	2,438,486	700,718	3,416,743	5,950	232	55,446

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	2,011,187	14,122	235,571	8	—	—
10%	80,829	—	154,824	2,182	—	—
20%	331,818	167,781	0	1,407	—	—
35%	—	—	534,599	—	—	—
50%	9	360,735	3,041	—	—	—
75%	—	—	515,691	—	—	—
100%	—	156,196	1,941,751	—	—	9,099
150%	—	—	4,773	—	—	89
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	86	—	—	—
その他	—	—	19,494	—	—	—
合 計	2,423,844	698,836	3,409,834	3,598	—	9,189

(注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。

3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
【連結】 (単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%		2,295
		2年半以上	70%	5%		737
	良	2年半未満	70%	5%		—
		2年半以上	90%	10%		—
	可	—	115%	35%		—
	弱い	—	250%	100%		174
	デフォルト	—	0%	625%		—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%		—
		2年半以上	95%	5%		—
	良	2年半未満	95%	5%		—
		2年半以上	120%	5%		—
	可	—	140%	35%		—
	弱い	—	250%	100%		—
	デフォルト	—	0%	625%		—
合 計						3,208

【単体】 (単位：百万円)

	スロットティング ・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%		2,295
		2年半以上	70%	5%		737
	良	2年半未満	70%	5%		—
		2年半以上	90%	10%		—
	可	—	115%	35%		—
	弱い	—	250%	100%		174
	デフォルト	—	0%	625%		—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%		—
		2年半以上	95%	5%		—
	良	2年半未満	95%	5%		—
		2年半以上	120%	5%		—
	可	—	140%	35%		—
	弱い	—	250%	100%		—
	デフォルト	—	0%	625%		—
合 計						3,208

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%		20,984
上記以外	400%		306
合 計			21,290

【単体】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%		20,839
上記以外	400%		2
合 計			20,841

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成21年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト					
A2							
A3							
A4							
A5							
A6							
B1	要注意先	非デフォルト					
B2							
B3							
B4							
C	要管理先	デフォルト					
D	破綻懸念先						
E	実質破綻先						
	破綻先						
合 計							

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	45.00%	17.70%	109,531	10,500
A2			0.11%	45.06%	27.71%	386,242	29,571
A3			0.22%	41.39%	35.99%	419,261	48,487
A4			0.45%	42.75%	56.64%	197,552	3,581
A5			1.28%	41.93%	86.73%	279,671	5,117
A6			1.66%	41.44%	95.60%	509,091	14,408
B1	要注意先	非デフォルト	6.00%	40.47%	128.39%	54,332	584
B2			11.09%	40.11%	155.76%	21,063	150
B3			20.54%	41.38%	198.20%	110,683	807
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.74%	0.00%	12,950	—
C	破綻懸念先		100.00%	42.46%	0.00%	20,759	288
D	実質破綻先		100.00%	42.73%	0.00%	14,767	—
E	破綻先		100.00%	43.64%	0.00%	9,573	—
合 計			—	—	67.74%	2,145,482	113,496

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度中間期末			
				PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト					
A2							
A3							
A4							
A5							
A6							
B1	要注意先	非デフォルト					
B2							
B3							
B4	要管理先	デフォルト					
C	破綻懸念先						
D	実質破綻先						
E	破綻先						
合 計							

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成22年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	45.00%	17.70%	109,531	10,500
A2			0.11%	45.06%	27.71%	386,242	29,571
A3			0.22%	41.66%	36.35%	457,211	48,487
A4			0.45%	42.75%	56.64%	197,552	3,581
A5			1.28%	41.93%	86.73%	279,671	5,117
A6			1.66%	41.44%	95.60%	509,091	14,408
B1	要注意先	非デフォルト	6.00%	40.47%	128.39%	54,332	584
B2			11.09%	40.11%	155.76%	21,063	150
B3			20.54%	41.38%	198.20%	110,683	807
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.74%	0.00%	12,950	—
C	破綻懸念先		100.00%	42.46%	0.00%	20,759	288
D	実質破綻先		100.00%	42.73%	0.00%	14,767	—
E	破綻先		100.00%	43.64%	0.00%	9,573	—
合 計			—	—	67.28%	2,183,433	113,496

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度中間期末					
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
A0	正常先	非デフォルト						
A1								
A2								
A3								
A4								
A5								
A6	要注意先	デフォルト						
B1								
B2								
B3								
B4	要管理先							
C	破綻懸念先							
D	実質破綻先							
E	破綻先							
合 計								

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A0	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,641,054	356,707
A1			0.04%	45.00%	20.05%	550,055	5,343
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			—	—	—	—	—
B1	要注意先	デフォルト	6.00%	45.00%	150.04%	348	—
B2			—	—	—	—	—
B3			20.54%	45.00%	227.70%	829	—
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,830	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	4.45%	2,194,118	362,051

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度中間期末					
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
A0	正常先	非デフォルト						
A1								
A2								
A3								
A4								
A5								
A6	要注意先	デフォルト						
B1								
B2								
B3								
B4	要管理先							
C	破綻懸念先							
D	実質破綻先							
E	破綻先							
合 計								

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A0	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,626,245	356,707
A1			0.04%	45.00%	20.05%	550,055	5,343
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			—	—	—	—	—
B1	要注意先	デフォルト	6.00%	45.00%	150.04%	348	—
B2			—	—	—	—	—
B3			20.54%	45.00%	227.70%	829	—
B4	100.00%		45.00%	0.00%	1,830	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	4.48%	2,179,309	362,051

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト					
A2							
A3							
A4							
A5							
A6							
B1	要注意先	非デフォルト					
B2							
B3							
B4	要管理先						
C	破綻懸念先	デフォルト					
D	実質破綻先						
E	破綻先						
合 計							

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	41.08%	13.16%	29,714	8,862
A2			0.11%	35.31%	19.32%	240,259	86,084
A3			0.22%	20.15%	11.13%	10,491	15,510
A4			0.45%	45.00%	49.22%	1,000	—
A5			1.28%	0.00%	0.00%	70	—
A6			1.66%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	18.24%	281,535	110,457

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト					
A2							
A3							
A4							
A5							
A6							
B1	要注意先	非デフォルト					
B2							
B3							
B4	要管理先						
C	破綻懸念先	デフォルト					
D	実質破綻先						
E	破綻先						
合 計							

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	41.08%	13.16%	29,714	8,862
A2			0.11%	35.32%	19.32%	240,551	86,084
A3			0.22%	20.15%	11.13%	10,491	15,510
A4			0.45%	45.00%	49.22%	1,000	—
A5			1.28%	0.00%	0.00%	70	—
A6			1.66%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	18.25%	281,827	110,457

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト				
A2						
A3						
A4						
A5						
A6	要注意先	デフォルト				
B1						
B2						
B3						
B4	要管理先					
C	破綻懸念先					
D	実質破綻先					
E	破綻先					
合 計						

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	90.00%	99.28%	6,213
A2			0.11%	90.00%	137.18%	1,244
A3			0.22%	90.00%	140.01%	1,629
A4			0.45%	90.00%	189.61%	68
A5			1.28%	90.00%	264.98%	84
A6			1.66%	90.00%	340.19%	108
B1	要注意先	デフォルト	6.00%	90.00%	567.82%	12
B2			—	—	—	—
B3			20.54%	90.00%	529.41%	47
B4	要管理先		—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	119.03%	9,407

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト				
A2						
A3						
A4						
A5						
A6						
B1	要注意先	デフォルト				
B2						
B3						
B4	要管理先					
C	破綻懸念先					
D	実質破綻先					
E	破綻先					
合 計						

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	90.00%	99.28%	6,213
A2			0.11%	90.00%	137.18%	1,244
A3			0.22%	90.00%	140.01%	1,629
A4			0.45%	90.00%	189.61%	68
A5			1.28%	90.00%	264.98%	84
A6			1.66%	90.00%	340.19%	108
B1	要注意先	デフォルト	6.00%	90.00%	567.82%	12
B2			—	—	—	—
B3			20.54%	90.00%	529.41%	47
B4	要管理先		—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	119.03%	9,407

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成21年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.57%	43.42%	—	36.17%	903,431	—	—	—
延滞あり	51.30%	42.33%	—	209.45%	1,487	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.32%	40.32%	50.00%	6,235	—	—	—
合 計	—	—	—	36.55%	911,154	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成21年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.57%	43.42%	—	36.17%	903,431	—	—	—
延滞あり	51.30%	42.33%	—	209.45%	1,487	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.11%	39.11%	50.00%	4,302	—	—	—
合 計	—	—	—	36.52%	909,221	—	—	—

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成21年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.74%	75.00%	—	42.79%	12,303	18,362	51,113	35.93%
延滞あり	36.63%	75.00%	—	229.46%	100	4	21	19.73%
デフォルト	100.00%	75.00%	72.00%	37.50%	583	35	89	40.04%
合 計	—	—	—	43.31%	12,987	18,402	51,224	35.93%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成21年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.74%	75.00%	—	42.79%	12,303	18,362	51,113	35.93%
延滞あり	36.63%	75.00%	—	229.46%	100	4	21	19.73%
デフォルト	100.00%	75.00%	72.00%	37.50%	226	35	89	40.04%
合 計	—	—	—	43.38%	12,630	18,402	51,224	35.93%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成21年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

（単位：百万円）

プール区分	平成22年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.70%	45.37%	—	43.43%	254,618	1,282	2,977	22.00%
延滞あり	80.89%	46.19%	—	66.30%	267	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.33%	38.40%	86.64%	6,876	22	21	22.00%
合 計	—	—	—	44.59%	261,762	1,305	2,999	22.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成21年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

（単位：百万円）

プール区分	平成22年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.70%	45.37%	—	43.43%	254,618	1,282	2,977	22.00%
延滞あり	80.89%	46.19%	—	66.30%	267	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.33%	38.40%	86.64%	6,876	22	21	22.00%
合 計	—	—	—	44.59%	261,762	1,305	2,999	22.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成21年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

（単位：百万円）

プール区分	平成22年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.77%	43.91%	—	54.08%	36,323	17	58	22.00%
延滞あり	65.03%	43.86%	—	95.91%	85	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.81%	38.81%	50.00%	1,813	—	—	—
合 計	—	—	—	53.98%	38,223	17	58	22.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成21年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

（単位：百万円）

プール区分	平成22年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.77%	43.91%	—	54.08%	36,323	17	58	22.00%
延滞あり	65.03%	43.86%	—	95.91%	85	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.25%	38.25%	50.00%	1,710	—	—	—
合 計	—	—	—	53.99%	38,119	17	58	22.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成21年度中間期 (A)	平成22年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー		27,478	
ソブリン向けエクスポージャー		139	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		2,855	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		559	
その他リテール向けエクスポージャー		3,356	
合 計		34,390	

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比 (B) - (A)
	平成21年度中間期 (A)	平成22年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー		27,459	
ソブリン向けエクスポージャー		139	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		105	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6	
その他リテール向けエクスポージャー		3,224	
合 計		30,935	

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成22年3月末	実績値 (B) 平成22年度中間期	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,111	27,478	△15,633
ソブリン向けエクスポージャー	1,163	139	△1,023
金融機関等向けエクスポージャー	167	—	△167
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	—	△18
居住用不動産向けエクスポージャー	4,960	2,855	△2,104
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	925	559	△365
その他リテール向けエクスポージャー	5,699	3,356	△2,343
合 計	56,046	34,390	△21,656

【単体】

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成22年3月末	実績値 (B) 平成22年度中間期	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,152	27,459	△15,693
ソブリン向けエクスポージャー	1,163	139	△1,023
金融機関等向けエクスポージャー	168	—	△168
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	—	△18
居住用不動産向けエクスポージャー	4,153	105	△4,048
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	648	6	△641
その他リテール向けエクスポージャー	5,651	3,224	△2,426
合 計	54,955	30,935	△24,019

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	146,673	—	479,473	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ				
事業法人向けエクスポージャー				
ソブリン向けエクスポージャー				
金融機関等向けエクスポージャー				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
合 計	146,673	—	479,473	—

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	176	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	132,419	386,014	438,795	—
事業法人向けエクスポージャー	42,659	386,014	242,153	—
ソブリン向けエクスポージャー	28	—	78,948	—
金融機関等向けエクスポージャー	89,731	—	509	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,900	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	111,284	—
合 計	132,419	386,014	438,971	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	146,673	—	478,755	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ				
事業法人向けエクスポージャー				
ソブリン向けエクスポージャー				
金融機関等向けエクスポージャー				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
合 計	146,673	—	478,755	—

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	132,419	386,014	438,795	—
事業法人向けエクスポージャー	42,659	386,014	242,153	—
ソブリン向けエクスポージャー	28	—	78,948	—
金融機関等向けエクスポージャー	89,731	—	509	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,900	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	111,284	—
合 計	132,419	386,014	438,795	—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	9,826	14,865	24,692	10,260	14,940	25,201
外国為替関連取引	9,536	14,547	24,083	9,899	14,616	24,516
金利関連取引	290	317	608	360	324	684
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	9,826	14,865	24,692	10,260	14,940	25,201

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	9,826	14,865	24,692	10,260	14,940	25,201
外国為替関連取引	9,536	14,547	24,083	9,899	14,616	24,516
金利関連取引	290	317	608	360	324	684
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	9,826	14,865	24,692	10,260	14,940	25,201

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
住宅ローン債権	2,153	1,154
オートローン債権	13	—
その他個人向け債権	326	268
リース債権	252	6
事業者向け貸付債権	1,063	—
商業用不動産	1,875	—
その他	1,239	947
合 計	6,925	2,377

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
住宅ローン債権	2,153	1,154
オートローン債権	13	—
その他個人向け債権	326	268
リース債権	252	6
事業者向け貸付債権	1,063	—
商業用不動産	1,875	—
その他	1,239	947
合 計	6,925	2,377

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,686	90	1,430	8
20%超 ～ 50%以下	1,239	49	947	28
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	6,925	140	2,377	36

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,686	90	1,430	8
20%超 ～ 50%以下	1,239	49	947	28
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	6,925	140	2,377	36

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
貸借対照表計上額	153,255	121,382
上場株式等エクスポージャー	149,519	117,883
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,735	3,498
時価	153,255	121,382
売却及び償却に伴う損益の額	△404	△981
売却損益額	△72	△654
償却額 (△)	331	326
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	31,198	19,959
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
補完的項目に算入した額 (注1)	14,039	8,981
株式等エクスポージャーの額		120,800
マーケット・ベース方式の簡易手法		21,290
マーケット・ベース方式の内部モデル手法		—
PD/LGD方式		9,407
経過措置 (注2)		90,102

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
貸借対照表計上額	154,658	122,766
上場株式等エクスポージャー	149,355	117,738
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,303	5,027
時価	154,658	122,766
売却及び償却に伴う損益の額	△404	△981
売却損益額	△72	△654
償却額 (△)	331	326
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	31,239	20,019
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
補完的項目に算入した額 (注1)	14,057	9,008
株式等エクスポージャーの額		122,766
マーケット・ベース方式の簡易手法		20,841
マーケット・ベース方式の内部モデル手法		—
PD/LGD方式		9,407
経過措置 (注2)		92,517

(注) 1. 自己資本比率告示第6条第1項第1号又は第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額、すなわち、その他有価証券の(連結)貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。

2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
ルックスルー方式 (自己資本比率告示第167条第1項)		6,804
修正単純過半数方式 (自己資本比率告示第167条第2項)		5,550
マンドート方式 (自己資本比率告示第167条第3項)		476
簡便方式 (自己資本比率告示第167条第5項)		—
合 計		12,831

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
ルックスルー方式 (自己資本比率告示第167条第1項)		6,804
修正単純過半数方式 (自己資本比率告示第167条第2項)		5,746
マンドート方式 (自己資本比率告示第167条第3項)		791
簡便方式 (自己資本比率告示第167条第5項)		—
合 計		13,342

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
金利リスク合計額	17,744	27,154
国内債券、円貨預貸金等	14,324	23,442
外国債券	3,420	3,712

《使用した金利ショック》

VaR (バリュー・アット・リスク)

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

《コア預金の取扱い》

当行では、平成21年度から内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主39

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況1～4

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益1

4. 経常利益1

5. 中間（当期）純利益1

6. 資本金・発行済株式総数1

7. 純資産額1

8. 総資産額1

9. 預金残高1

10. 貸出金残高1

11. 有価証券残高1

12. 単体自己資本比率1

13. 従業員数1

14. 信託報酬34

15. 信託勘定貸出金残高34

16. 信託勘定有価証券残高34

17. 信託財産額34

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率25

19. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支25

20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等25～26

21. 受取利息・支払利息の増減27

22. 総資産経常利益率等の利益率38

23. 預金科目別平均残高等29

24. 定期預金残存期間別残高29

25. 貸出金科目別平均残高30

26. 貸出金残存期間別残高30

27. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高31

28. 貸出金使途別残高31

29. 貸出金業種別残高等31

30. 中小企業向貸出金残高等30

31. 特定海外債権残高32

32. 預貸率39

33. 商品有価証券の種類別平均残高34

34. 有価証券の種類別残存期間別残高33

35. 有価証券の種類別平均残高33

36. 預託率39

37. 信託財産残高表34

38. 信託の受託残高34

39. 信託の種類別受託残高34

40. 信託期間別元本残高34

41. 信託の種類別運用残高34

42. 信託の貸出金科目別残高34

43. 信託の貸出金期間別残高34

44. 信託の担保種類別貸出金残高34

45. 信託の使途別貸出金残高34

46. 信託の業種別貸出金残高・割合34

47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合34

48. 信託の有価証券種類別残高34

【最近2中間事業年度の財産の状況】

49. 中間貸借対照表19

50. 中間損益計算書20

51. 中間株主資本等変動計算書21～22

52. 破綻先債権額32

53. 延滞債権額32

54. 3ヵ月以上延滞債権額32

55. 貸出条件緩和債権額32

56. 自己資本充実の状況40～65

57. 有価証券の時価情報35～36

58. 金銭の信託の時価情報36

59. デリバティブ取引の時価情報37～38

60. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額32

61. 貸出金償却額32

62. 金融商品取引法に基づく中間監査19

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

63. 事業の概況5

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

64. 経常収益5

65. 経常利益5

66. 中間（当期）純利益5

67. 純資産額5

68. 総資産額5

69. 連結自己資本比率5

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

70. 中間連結貸借対照表7

71. 中間連結損益計算書8

72. 中間連結株主資本等変動計算書9～10

73. 破綻先債権額18

74. 延滞債権額18

75. 3ヵ月以上延滞債権額18

76. 貸出条件緩和債権額18

77. 自己資本充実の状況40～65

78. 中間連結決算セグメント情報17～18

79. 金融商品取引法に基づく中間監査7

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

80. 資産査定公表32

その他の開示項目

【経理・経営内容】

81. コア業務粗利益1、2

82. 業務純益1

83. コア業務純益1、3

84. 経費2

85. 総資金利鞘38

86. 1株当たり情報1、5

【資金調達】

87. 預金者別預金残高30

88. 資金調達原価38

【資金運用】

89. 消費者ローン残高31

90. 資金運用利回り38

【その他】

91. 中間連結キャッシュ・フロー計算書11

平成23年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室

群馬銀行